

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）英 裕治
問合せ先責任者 （役職名）財務企画部長 （氏名）福田浩一 TEL 042-356-9178
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,238	7.5	△226	—	△241	—	△202	—	△202	—	△200	—
2025年3月期中間期	6,736	△8.1	△282	—	△361	—	△344	—	△344	—	△561	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△7.01	—
2025年3月期中間期	△11.96	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	10,914	3,329	3,329	30.5	115.58
2025年3月期	10,815	3,558	3,558	32.9	123.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	1.00	1.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	2.1	350	2.9	150	152.9	100	23.3	3.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	28,931,713株	2025年3月期	28,931,713株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	129,464株	2025年3月期	128,640株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	28,802,613株	2025年3月期中間期	28,803,993株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約中間連結財務諸表注記	9
(8) セグメント情報	10
(9) 1株当たり情報	12
(10) 重要な後発事象	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、Grandiosoシリーズのラインナップ強化により、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいります。TEACブランドにおいて、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいります。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいります。音楽制作・業務用オーディオ機器事業（TASCAMブランド）では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいります。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの見直しを進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいります。情報機器事業においては、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めてまいります。また、海外市場における販売拡大を最重要課題として位置づけ、人的資本の積極的な投入、マーケティング活動の強化、さらにはグローバルなニーズを踏まえた製品戦略の展開を通じて、着実な成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、米国の通商政策の影響を始め様々な外的リスクに対応する為、構造改革費用として販売拠点および製造拠点の人員削減費用58百万円を個別開示項目に計上いたしました。しかしながら、TASCAMブランドBtoB事業および情報機器事業における医用画像記録再生機器とソリューションビジネスが好調に推移したことから、前年同期と比較して売上収益は増加し営業損失は減少しました。また、為替差損益を含む金融費用の圧縮を進めたことから、親会社の所有者に帰属する中間損失は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は7,238百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失は226百万円（前年同期営業損失282百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は202百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間損失344百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結会計期間の為替レート

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	152.63円	142.73円	146.04円	148.88円
ユーロ	165.95円	159.43円	168.06円	174.47円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、5,124百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント営業利益は502百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICブランド、TEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、前期上市のGrandiosoシリーズネットワークプレーヤーをはじめとしたネットワークカテゴリ製品の好調な推移とその他のカテゴリの低調な推移は第2四半期も継続しました。TEACブランドにおいては、Referenceシリーズ、ターンテーブル、フルサイズコンボが海外販売を中心に好調に推移しました。輸入ブランドにおいては、Tannoyブランドの工場移管に伴い製品供給が不安定になっているため、低調に推移しました。米国の通商政策に起因する先行きの不透明感、購買意欲にブレーキを掛ける形で各地域の高額商品販売を中心に影響を及ぼし、プレミアムオーディオ機器全体では、前年同期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、安定した音響設備機器需要により主力録音再生機と各種周辺機器の販売が好調に推移しました。BtoC事業においては、ミュージシャン・クリエイター向け商品への安定した需要により堅調に推移しました。なお、米国の通商政策については、米国販売子会社が前倒し仕入を進めていた在庫の販売に加えて、新規入荷分の価格転嫁を進めた結果、大きな影響はありませんでした。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で増収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、1,809百万円（前年同期比16.4%増）となり、セグメント営業損失は84百万円（前年同期営業損失102百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいて前期末上市の新製品がリースレンタル業界向けで導入が進まず、またセンサーおよびデジタル指示計では半導体製造装置市場における実装装置の大手顧客からの受注は回復基調にあるものの、その他顧客の需要が依然として限定的だったことから、カテゴリー全体では、前年同期比で減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が引き続き好調に推移し、フラッグシップモデルの手術画像記録用4Kレコーダーは、立ち上がりが遅れていた欧州市場における販売が拡大基調に転じたこともあり、前年同期比で増収となりました。機内エンターテインメント機器は、船舶業界向けのストック収益モデルの寄与や保守サービスの販売を積み重ねたことにより前年同期比で増収となりました。ソリューションビジネスは、医用向けサーバーやPCなどの出荷、ネットワーク・インフラの保守サービスが好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産合計）

当中間連結会計期間末における資産合計は、10,914百万円と前連結会計年度末と比較して99百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少87百万円、営業債権及びその他の債権の減少253百万円、棚卸資産の増加497百万円であります。

（負債合計）

当中間連結会計期間末における負債合計は、7,585百万円と前連結会計年度末と比較して328百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加291百万円、営業債務及びその他の債務の増加312百万円、リース負債の減少101百万円であります。

（資本合計）

当中間連結会計期間末における資本合計は、3,329百万円と前連結会計年度末と比較して229百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少231百万円、その他の資本の構成要素の増加2百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,552	1,464
営業債権及びその他の債権	3,108	2,855
棚卸資産	3,661	4,157
その他の流動資産	248	215
流動資産合計	8,568	8,691
非流動資産		
有形固定資産	1,853	1,797
無形資産	115	105
繰延税金資産	11	50
その他の金融資産	143	146
その他の非流動資産	125	126
非流動資産合計	2,246	2,223
資産合計	10,815	10,914
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,565	3,073
リース負債	373	346
営業債務及びその他の債務	1,024	1,336
引当金	689	679
未払法人所得税	13	3
その他の流動負債	894	812
流動負債合計	5,557	6,248
非流動負債		
社債及び借入金	797	579
リース負債	477	402
長期未払金	336	270
引当金	44	45
繰延税金負債	22	19
その他の非流動負債	24	22
非流動負債合計	1,700	1,337
負債合計	7,257	7,585
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,211	1,981
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	1,387	1,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,558	3,329
資本合計	3,558	3,329
負債及び資本合計	10,815	10,914

（2）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上収益	（8）	6,736	7,238
売上原価		△3,804	△4,238
売上総利益		2,932	3,001
販売費及び一般管理費		△3,219	△3,167
その他の損益		4	△1
個別開示項目前営業利益（△損失）		△282	△168
個別開示項目		—	△58
営業利益（△損失）	（8）	△282	△226
金融収益		20	55
金融費用		△98	△70
金融費用純額		△78	△15
税引前中間利益（△損失）		△361	△241
法人所得税費用		16	39
中間利益（△損失）		△344	△202
中間利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者		△344	△202
合計		△344	△202
1株当たり中間利益（△損失）			
基本的1株当たり中間利益（△損失）（円）	（9）	△11.96	△7.01
希薄化後1株当たり中間利益（△損失）（円）		—	—

（3）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益（△損失）	△344	△202
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体－為替換算差額	△217	2
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△217	2
その他の包括利益（税引後）	△217	2
中間包括利益合計	△561	△200
中間包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△561	△200
合計	△561	△200

（4）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高		3,500	11	△122	2,181	△3,430	1,433	3,574	3,574
中間包括利益									
中間利益（△損失）					△344			△344	△344
その他の包括利益							△217	△217	△217
中間包括利益合計		—	—	—	△344	—	△217	△561	△561
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2024年9月30日残高		3,500	11	△122	1,808	△3,430	1,217	2,984	2,984

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計	
2025年4月1日残高		3,500	11	△122	2,211	△3,430	1,387	3,558	3,558
中間包括利益									
中間利益（△損失）					△202			△202	△202
その他の包括利益							2	2	2
中間包括利益合計		—	—	—	△202	—	2	△200	△200
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
2025年9月30日残高		3,500	11	△122	1,981	△3,430	1,390	3,329	3,329

（5）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

注記	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益（△損失）	△344	△202
減価償却費及び償却費	247	249
金融収益及び金融費用	81	38
法人所得税費用	△16	△39
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,054	256
棚卸資産の増減額（△は増加）	△873	△470
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△57	323
長期未払金の増減額（△は減少）	△96	△60
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3	1
その他	193	△69
小計	185	28
利息及び配当の受取額	2	2
利息の支払額	△65	△53
法人税等の支払額	△18	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△85	△82
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	0	1
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,189	509
長期借入金の返済による支出	△773	△203
社債の償還による支出	△47	△48
リース負債の返済による支出	△190	△201
配当金の支払額	△29	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121	△87
現金及び現金同等物の期首残高	1,227	1,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,347	1,464

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

（1）表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

（2）判断及び見積りの使用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（8）セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	プレミアムオーディオ機器（ESOTERICブランド、TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,853	1,554	6,407	329	—	6,736
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△282
個別開示項目	—	—	—	—	—	—
営業利益（△損失）	332	△102	231	34	△547	△282
金融収益	—	—	—	—	—	20
金融費用	—	—	—	—	—	△98
税引前中間利益（△損失）	—	—	—	—	—	△361
法人所得税費用	—	—	—	—	—	16
中間利益（△損失）	—	—	—	—	—	△344

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	5,124	1,809	6,933	306	—	7,238
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△168
個別開示項目	—	—	—	—	△58	△58
営業利益（△損失）	502	△84	419	△23	△622	△226
金融収益	—	—	—	—	—	55
金融費用	—	—	—	—	—	△70
税引前中間利益（△損失）	—	—	—	—	—	△241
法人所得税費用	—	—	—	—	—	39
中間利益（△損失）	—	—	—	—	—	△202

（注） 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（9）1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり中間利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△344百万円	△202百万円
期中平均普通株式数	28,804千株	28,803千株
基本的1株当たり中間利益（△損失）	△11.96円	△7.01円

（10）重要な後発事象

（連結孫会社の解散および清算）

当社の連結孫会社であるTEAC UK LTD.（英国）は、2025年11月7日開催の同社臨時株主総会において、下記の通り清算することを決議いたしました。

1．清算に至った理由

当社は、本日付でお知らせいたしました「構造改革費用（個別開示項目）の計上（国際会計基準）に関するお知らせ」の通り、米国相互関税の影響をはじめ、様々な外部環境に対応する為に構造改革を実施いたしました。その一環としてTEAC UK LTD.についても人員削減を行いましたが、今後の当該地域における販売体制については、更なる合理化が必要であることからTEAC UK LTD.を解散および清算することとし、当該地域の販売につきましては、外部販売代理店に委託することといたしました。

2．当該孫会社の概要

① 商号	TEAC UK LTD.	
② 本店所在地	Luminous House, 300 South Row, Milton Keynes, Buckinghamshire, MK9 2FR, UK	
③ 代表者役職・氏名	代表取締役社長 角山 幸史	
④ 設立年月	1987年5月	
⑤ 資本金	3,800千ポンド	
⑥ 事業内容	音響機器事業	
⑦ 株主	TEAC EUROPE GmbH.（100%子会社） 100%	
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%子会社のTEAC EUROPE GmbH.が出資しております。
	人的関係	当社の社員1名の兼務があります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の連結孫会社であり、関連当事者に該当します。

3．解散および清算完了予定日

2026年2月16日

4．業績への影響について

当該孫会社の清算に伴う影響は、現在精査中であります。